

地方モデル事業

資料 3 - 3

現状把握 ・課題設定	インプット	アクティビティ	アウトプット	アウトカム			インパクト
<p>厳しい人的・財源的制約の下で地方消費者行政の政策効果を最大限に高めていくためには</p> <ul style="list-style-type: none"> ・官民連携の活用など行政手法の工夫 ・多様な主体が一体となつた取組の実施 ・事業モデルの明確化が必要 	<p>令和3年度予算 : 1.1億円 令和2年度予算 : 1.0億円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・企画競争による公募を実施 ・事業者は、成果物として結果報告書を作成 ・成果物を消費者庁HPに掲載し、周知(消費者行政担当課長会議、ブロック会議等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者や関係団体参加型の事業モデル・プラットフォームの形成 ・民間事業者や関係団体の「知見の活用」や「実証実験」による実践的なマニュアル等のツールの作成 	<p>【短期】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・官民連携等による取組の優良事例の創出 	<p>【中期】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国的な優良事例の横展開 	<p>【長期】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・どこに住んでいても質の高い相談・救済が受けられる体制 ・地方消費者行政の更なる充実・強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者被害の未然防止、拡大防止 ・自立した消費者の増加